

年頭の挨拶

公益社団法人 日本防犯設備協会 会長 今井 泰樹



2023年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は当協会の活動に対し格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

国内の経済環境については2021年からのウクライナ情勢の展開や資源価格の動向、海外経済の減速による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで緩和的な金融環境や政府の経済対策、入国制限緩和によるサービス輸出であるインバウンド需要増等の効果にも支えられ国内景気は回復していくとみられております。また、新型コロナウイルス感染症は我が国の経済、生活等さまざまな分野で社会や価値観の変容、社会のデジタル化対応に向けた人的投資、生産性の向上による人手不足対応などさまざまな契機となっています。防犯設備関連も更に多様化するニーズに的確に応える変化が求められると考えております。

一方、最近の国内における犯罪情勢は、2021年の刑法犯の認知件数が、2020年から4万6千件減少し、56万8千件となり、戦後最少を7年連続で更新しました。認知件数減少の大きな要因は窃盗犯の減少ですが、子供や女性が被害にあう犯罪、高齢者をねらった特殊詐欺などはいまだに多く、我々が安全・安心な生活を確保する為に取り組むべき課題は尽きません。

さて、当協会の中核事業であります防犯設備士事業ですが、今後のウイズコロナ、アフターコロナを見据え、受験者の感染予防、利便性の大幅な改善を講じるため防犯設備士養成講習・資格認定試験を2021年度から講習はオンライン化、試験は47都道府県、300ヵ所のテストセンターからパソコンを使用して実施するCBT (ComputerBasedTesting)

方式を開始しました。さらに、2016年度に開始した資格更新制度も定着し、防犯設備士のスキルアップと社会的信頼性の向上が進んでいます。これらの取り組みと広報活動を強化していくことにより、防犯設備士の資格取得者数の拡大と認知度の向上を図っていきます。

次に、もう一つの中核事業でありますRBSS (優良防犯機器認定制度) については、自治体の発注仕様書などへの記載も増え、業界や地方自治体等への認知度も確実に向上してきており、今後も社会情勢、技術動向などを見極めながら、制度の拡充を図っていきます。

また、2017年から地域協会の未設置県での設立を進めています。昨年は新潟県で設立でき、本年2月には茨城県でも設立される予定で、残りは3県となります。引き続き、注力してまいります。

このような状況の中で、当協会の安全・安心への貢献は、ますます期待が高まってきており、今後も防犯設備士、RBSSという2つの制度事業を基軸とし、安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて一層の貢献をしていきますので、今後とも会員の皆様、警察をはじめとした関係諸団体の皆様のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

最後になりますが、皆様のますますのご発展とご健勝を祈念し新年の挨拶とします。